

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 中尾 宏平
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 中尾 宏平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	6,127,887	6,143,609	32,533,078
経常利益 (千円)	157,431	243,906	1,866,589
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	86,113	92,134	335,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	352,590	66,024	849,712
純資産額 (千円)	13,233,983	13,147,733	13,565,446
総資産額 (千円)	18,452,174	18,011,214	19,125,483
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.37	5.74	20.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	66.5	64.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの力強さに欠け、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題の影響、また消費増税もあり先行き不透明な状況にあります。

##### 〔財政状態〕

当第1四半期連結累計期間における総資産額は18,011百万円となり、前期末に比べて1,114百万円減少しました。主たる要因は、売掛債権の回収によるものです。

負債総額は4,863百万円であり、前期末に比べて696百万円の減少となりました。主たる要因は法人税等及び買掛債務の支払によるものです。

純資産は13,147百万円となり、前期末に比べて417百万円の減少となりました。主たる要因は配当金の支払等によるものです。

##### 〔経営成績〕

当第1四半期連結累計期間の売上高は、6,143百万円（前年同期比0.3%の増収）と15百万円の増収となりました。営業利益は物流事業や自動車関連小売事業が順調で、174百万円（前年同期比34.6%の増益）と45百万円の増益でした。経常利益は243百万円（前年同期比54.9%の増益）と86百万円の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、92百万円（前年同期比7.0%の増益）と6百万円の増益になりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第1四半期 連結累計期間	4,214	1,367	433	98	271	242	6,143
	前第1四半期 連結累計期間	4,367	1,252	382	103	268	247	6,127
セグメント利益 又は損失（ ）	当第1四半期 連結累計期間	118	59	8	3	0	0	174
	前第1四半期 連結累計期間	157	7	22	10	2	0	129

#### （自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は、4,214百万円となり前年同期比153百万円（3.5%）の減収となりました。これは、主力のアルミホイールの販売減少によるものです。セグメント利益につきましては、アルミホイールの減収により、118百万円となり前年同期比38百万円（24.5%）の減益となりました。

#### （物流事業）

物流事業の売上高は、新規取引の増加などにより1,367百万円となり前年同期比114百万円（9.1%）の増収となりました。セグメント利益につきましては59百万円と前年同期比52百万円（700.2%）の増益となりました。

#### （自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は、自動車用品等通販による販売が好調で、433百万円となり前年同期比51百万円（13.5%）の増収となりました。それらにより、セグメント損失は8百万円となり前年同期比14百万円の損失の改善となりました。

#### （福祉事業）

福祉事業の売上高は、ヘルパー収入の減少により98百万円と前年同期比5百万円（5.0%）の減収となりました。セグメント利益は、安定した事業運営を進める中で、前期に事業用資産の帳簿価格を回収可能額まで減額したことによる減価償却費の減少により3百万円となり、前年同期比13百万円の改善となりました。

(その他)

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、250百万円となり前年同期比2百万円(1.2%)の増収、賃貸事業の売上高は21百万円で前年と同額となり、合わせて271百万円となり前年同期比2百万円(1.1%)の増収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては前年度計上した新規店による初期費用がなくなり、セグメント損失は7百万円と前年比3百万円損失が改善しました。また、賃貸事業は8百万円のセグメント利益で前年同期とほぼ同額となり、合わせて0百万円のセグメント利益で前年同期比3百万円の改善となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間における資金については、主として売掛債権の回収期にあたり回収した資金より配当金の支払い288百万円を実施いたしました。当第1四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続きを経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、主力のアルミホイールでは、低価格志向による高付加価値ホイールの減少、顧客の商流変更による数量減、売価の停滞など厳しい事業環境が続いております。その中で、高中級アルミホイールの商品開発力強化、営業力強化とシステム改善による効率化を進めており、また在庫管理でも流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組み、過剰・不活動在庫を一掃するところまで進んできました。今後も更なる改善に取り組んでまいります。

また、連結子会社(株)パーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げており、昨今の市場低迷の中、メンテナンスサービスやタイヤ・オイル等の消耗品の販売強化等により店舗の収益力向上を追求していきます。また、福祉事業におきましては、人員配置の適切化、外部事業所の活用など安定した体制を築き、収益改善を進めてまいります。

また、連結子会社の(株)ロジックスでは、倉庫運用の効率化と物流のパートナーネットワークを拡げ、低コスト・高品質・柔軟性を実現することで物流基盤を整備し、グループ事業にも貢献していきます。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,340,000
計	53,340,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,118,166	16,118,166	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,118,166	16,118,166		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		16,118,166		852,750		802,090

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,035,400	160,354	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,766	-	-
発行済株式総数	16,118,166	-	-
総株主の議決権	-	160,354	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ウェッズ	東京都大田区大森北 1-6-8	80,000	-	80,000	0.50
計	-	80,000	-	80,000	0.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,491,373	2,372,578
受取手形及び売掛金	3,996,347	3,005,540
電子記録債権	194,653	87,480
商品	3,263,518	3,593,514
仕掛品	206,123	181,432
原材料及び貯蔵品	54,237	52,442
デリバティブ債権	449,155	154,943
前渡金	420,701	586,850
その他	267,318	247,211
貸倒引当金	1,760	1,157
流動資産合計	11,341,668	10,280,838
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,795,543	5,808,207
減価償却累計額	3,838,956	3,890,280
建物及び構築物(純額)	1,956,586	1,917,927
土地	3,694,360	3,697,960
その他	1,653,569	1,639,582
減価償却累計額	1,302,333	1,320,218
その他(純額)	351,236	319,364
建設仮勘定	4,351	4,351
有形固定資産合計	6,006,535	5,939,603
<b>無形固定資産</b>		
のれん	140,384	135,798
その他	86,949	90,069
無形固定資産合計	227,333	225,867
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	374,494	386,214
繰延税金資産	400,762	455,406
退職給付に係る資産	73,071	70,712
その他	708,670	659,624
貸倒引当金	7,053	7,053
投資その他の資産合計	1,549,945	1,564,904
固定資産合計	7,783,814	7,730,376
資産合計	19,125,483	18,011,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,369,800	2,149,854
短期借入金	483,988	582,988
未払法人税等	495,251	91,340
携帯電話短期解約返戻引当金	539	576
賞与引当金	216,653	212,738
役員賞与引当金	38,800	9,700
修繕引当金	54,000	54,000
デリバティブ債務	-	166
その他	855,353	814,865
流動負債合計	4,514,387	3,916,229
固定負債		
長期借入金	20,056	5,059
繰延税金負債	22,243	21,809
修繕引当金	52,000	55,000
退職給付に係る負債	184,270	183,642
役員退職慰労引当金	210,105	141,278
資産除去債務	195,232	195,599
その他	361,741	344,861
固定負債合計	1,045,649	947,251
負債合計	5,560,036	4,863,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	759,295	845,913
利益剰余金	10,249,736	10,053,183
自己株式	47,760	47,760
株主資本合計	11,814,020	11,704,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,918	133,812
繰延ヘッジ損益	311,616	107,390
為替換算調整勘定	27,256	28,159
その他の包括利益累計額合計	464,790	269,362
非支配株主持分	1,286,635	1,174,285
純資産合計	13,565,446	13,147,733
負債純資産合計	19,125,483	18,011,214

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	6,127,887	6,143,609
売上原価	4,885,038	4,841,157
売上総利益	1,242,848	1,302,451
販売費及び一般管理費	1,113,422	1,128,199
営業利益	129,426	174,251
営業外収益		
受取利息	139	130
受取配当金	8,480	5,610
為替差益	345	-
店舗出店等支援金収入	14,176	252
保険解約返戻金	435	55,699
その他	9,555	10,661
営業外収益合計	33,132	72,354
営業外費用		
支払利息	1,099	570
為替差損	-	1,328
その他	4,027	801
営業外費用合計	5,127	2,700
経常利益	157,431	243,906
税金等調整前四半期純利益	157,431	243,906
法人税、住民税及び事業税	58,762	82,861
法人税等調整額	8,764	31,660
法人税等合計	67,527	114,521
四半期純利益	89,903	129,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,790	37,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,113	92,134

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	89,903	129,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,154	7,913
繰延ヘッジ損益	285,709	204,225
為替換算調整勘定	869	902
その他の包括利益合計	262,686	195,408
四半期包括利益	352,590	66,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,792	37,269
非支配株主に係る四半期包括利益	3,797	103,294

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	42,254千円	15,696千円
電子記録債権	56,063	21,336
支払手形	3,219	16,769

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	89,313千円	83,730千円
のれんの償却額	4,585	4,585

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	320,763	20.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注)2018年6月27日定時株主総会の決議による1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	288,686	18.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,301,427	1,076,012	377,980	103,636	5,859,056	268,830	6,127,887	-	6,127,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,076	176,886	4,341	-	247,304	-	247,304	(247,304)	-
計	4,367,503	1,252,899	382,321	103,636	6,106,361	268,830	6,375,191	(247,304)	6,127,887
セグメント利益又は損失( )	157,294	7,445	22,632	10,123	131,984	2,387	129,596	(170)	129,426

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額170千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,139,737	1,202,948	430,661	98,481	5,871,829	271,779	6,143,609	-	6,143,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,590	164,587	3,092	-	242,270	-	242,270	(242,270)	-
計	4,214,328	1,367,535	433,753	98,481	6,114,099	271,779	6,385,879	(242,270)	6,143,609
セグメント利益又は損失( )	118,762	59,581	8,226	3,465	173,583	758	174,342	(90)	174,251

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額90千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円37銭	5円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	86,113	92,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	86,113	92,134
普通株式の期中平均株式数(株)	16,038,166	16,038,165

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

株式会社ウェッズ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 浅山英夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中章公 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。